

令和7年度

決算資料

(全般的な概要・全般的な決算状況)

嬉野市

全般的な概要	1
令和7年度 全般的な決算状況	5
第 1 表 一般会計歳入決算状況	6
第 2 表 一般会計の自主財源と依存財源	6
第 3 表 市税の徴収実績	7
第 4 表 入湯税の充当状況	8
第 5 表 地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当状況	8
第 6 表 一般会計目的別歳出決算状況	9
第 7 表 一般会計性質別歳出決算状況	9
第 8 表 一般会計歳出の目的別財源内訳	10
第 9 表 一般会計歳出の性質別財源内訳	11
第10表 国民健康保険特別会計決算状況	12
第11表 後期高齢者医療特別会計決算状況	13
第12表 市債現在高の状況（普通会計）	14

● 全般的な概要

令和7年度の国の経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来ています。足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復しています。しかしながら、経済成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追い付かず、食料品を中心とした物価上昇により個人消費は力強さを欠いている状況です。こうした現状に対し、国は生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定しました。

令和7年度の地方財政計画では、通常収支分について社会保障関係費や人件費の増加が物価高が見込まれる中、地方が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について令和6年度地方財政計画の水準を上回る額を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

当市では、令和7年度予算を編成するにあたり、歳入面では、ふるさと納税について制度改正の影響等による寄附額の減少が懸念される一方、市内経済の緩やかな回復を背景に市税は一定の増収を見込み、例年と同じく財政調整基金からの繰入金により財源調整を行いました。歳出面では、新庁舎建設事業や電力・燃料・食料品等の価格高騰や人件費高騰による財政需要、また、高齢化の進行や社会保障の拡充関係経費を増加するなど施策の充実を図りました。さらには、一部事務組合である県西部広域環境組合へのごみ焼却施設大規模改修負担金に加え、指定管理者制度への新規移行や更新に伴う人件費・諸経費は大きく増加し、今後は更なる経常的な財政負担が見込まれます。特別会計についても、それぞれの課題に対処するため一般会計の予算編成方針に沿って編成しました。

その結果、令和7年度決算は令和3年8月豪雨による災害復旧事業の完了や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が終わったことにより平常には戻ったものの、電力・燃料・食料品等の価格高騰及び人件費増加等の影響が大きく反映されたものとなりました。歳入決算では、市税は、定額減税の終了の影響により前年度と比較すると増となっていますが、法人税割に減少が見られます。固定資産税については、新幹線開通効果による関係償却資産、及び区画整理区域での新築家屋棟数が落ち着いたことによる若干の減少が見受けられ、入湯税については、入湯客数が減少したものの令和7年度から導入した超過課税の影響で増加しました。また、ふるさと応援寄付金が減少し、新庁舎建設に伴う工事が進捗したことによる合併振興基金の取り崩しの減少、同じく合併特例債の発行による市債が減少しました。歳出決算では、一部事務組合への負担金や燃料・物価高騰等に伴う物件費や人事院勧告による人件費が増えたものの、令和6年度に開催された国スポ・全障スポ大会終了や令和3年8月豪雨による災害復旧事業の完了により大幅に減少しました。したがって、経常収支比率は、普通交付税や地方消費税交付金の増加により経常一般財源が増加し94.2%となり、前年度より1.3ポイント好転しました。

[一般会計]

① 歳入

第1表は、歳入決算額を科目別に前年度と比較したものです。決算額は21,665,938千円、前年度に対して261,051千円（前年度比1.2%）の減となりました。増加の主な要因としては、「市税」、「地方消費税交付税」、「地方交付税」、「国庫支出金」、「財産収入」、「繰越金」、「諸収入」が増加し、特に定額減税終了による個人住民税所得割の影響があった「市税」、物価高騰等が反映された「普通交付税」、ハウス団地基盤整備事業や道路メンテナンス事業、学校施設バリアフリー化改修による「国庫支出金」、令和6年度から令和7年度に繰り越した庁舎整備関連事業や学校施設バリアフリー化改修の継続事業による「繰越金」やシステム標準化を目的とした国の共通システム（ガバメントクラウド）へ移行するためのデジタル基盤改革支援補助金による「諸収入」が大幅に増加しました。一方、減少の主な要因としては、定額減税の補填財源であった定額減税減収補填の影響があった「地方特例交付金」、ふるさと応援寄付金の減少に伴う「寄付金」、財政調整基金及び新庁舎建設に伴う工事費の財源とした合併振興基金の取り崩しによる「繰入金」及び同じく新庁舎建設に伴う合併特例債の発行による「市債」が減少しました。

第2表は、自主財源と依存財源の構成比等を示したものです。自主財源の歳入総額に占める割合は42.3%となりました。構成比の対前年度比較は0.4%、金額では32,925千円の増となりました。繰越金の増加が主な要因です。また、依存財源の割合は、57.7%で、金額では293,976千円（前年度比2.3%）の減となりました。これは、地方特例交付金及び事業実施のための財源である市債が減少したことが主な要因です。

第3表は、税の徴収実績を示したものです。本年度収入済額は前年度に対し、129,527千円（前年度比4.6%）の増額となりました。市民税（個人所得割）について、定額減税終了の影響により大幅増となっており、また、入湯税については入湯客数は減少したものの令和7年度から導入した超過課税の影響で増となりました。徴収率は、市税全体で前年度から0.6ポイント上昇し徴収率は95.1%へ好転しました。しかし、引き続き滞納者への納税相談、また、滞納処分・滞納整理を行い、依然として県内他市町と比べ低い徴収率を更に向上させる取り組み強化が必要となっています。

第4表は、入湯税の充当状況を示したものです。入湯税は、環境衛生、消防、観光に要する費用に充てるために入湯客から徴収する目的税です。入湯税の使途として、入湯税収入額の91,769千円のうち、標準課税分の69,848千円を環境衛生費と消防費にそれぞれ25%、観光費に50%、超過課税分の21,921千円を入湯税基金に20,502千円積立てをし、1,419千円を観光費に充当しました。

第5表は、地方消費税交付金のうち社会保障財源分404,606千円の充当状況を示したものです。社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の社会保障経費の対象事業費の割合により配分を行いました。

② 歳 出

第6表は、歳出決算額を目的別に前年度と比較したものです。決算額は20,701,484千円、前年度に対して17,831千円（前年度比0.1%）の増となりました。増額の要因としては、農林水産業費（茶生産対策支援事業）、土木費（市道新設改良事業）、消防費（防災行政無線整備事業）によるものです。一方、減額の要因としては、教育費（街なみ環境整備事業、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会）、災害復旧費によるものです。

第7表は、歳出決算の内容を性質別に前年度と比較したものです。義務的経費である人件費は、人事院勧告により増加しました。扶助費は認定こども園施設型給付費により増加しました。公債費は平成26年に発行した合併特例債の償還終了により減少しました。経常的経費のうち義務的経費以外では、物価高騰の影響を受ける事業者への経済支援や県西部広域環境組合へのごみ焼却施設大規模改修負担金が主な要因となり、補助費が増加しています。その他の経費では、ふるさと応援寄附金の減少による「ふるさと応援寄付金基金」の積立額の影響で積立金が減少しました。投資的経費については、普通建設事業費で「学校給食センター空調設備」、「防災行政無線整備事業」等の実施により増加しました。災害復旧費では、令和3年8月豪雨による災害復旧事業の完了により大幅減となりました。

第8表・第9表は、目的別・性質別の財源内訳表です。第8表では、充当された一般財源の割合をみると、民生費が26.8%を占めており、ほとんどの自治体で課題となっている社会保障費を含めた福祉関係費への一般財源の負担抑制は当市においても課題となっています。第9表では、義務的経費に計4,516,421千円（前年度4,682,477千円）が充当され、（※内訳 人件費（一般財源額2,163,337千円、一般財源構成比21.3%）、扶助費（同1,171,273千円、同11.6%）及び公債費（同1,181,811千円、同11.7%））の44.6%（前年度47.3%）一般財源の額、割合ともにやや減少しました。

[特別会計]**(１) 国民健康保険（第１０表）****① 歳 入**

決算額は３，５７６，８３８千円で、前年度に対し６５，１３６千円（前年度比１．８％）減少しました。

令和６年度の実質収支額が令和５年度に比べて減少したため、繰越金が減少しました。

② 歳 出

決算額は３，４９７，３０４千円で、前年度に対し４６，８９８千円（前年度比１．３％）減少しました。

令和６年度決算の確定に伴い、令和７年度へ繰越された収入（繰越金）が減少したことから、基金積立金が減少しました。

(２) 後期高齢者医療（第１１表）**① 歳 入**

決算額は４９９，０９３千円で、前年度に対し３６，２７１千円（前年度比７．８％）増加しました。

団塊の世代の方々が後期高齢者に該当したことで被保険者数が増え、後期高齢者医療保険料が増加しました。

② 歳 出

決算額は４９５，８７２千円で、前年度に対し３９，６９５千円（前年度比８．７％）増加しました。

歳入同様、被保険者数の増により医療費も増え、後期高齢者医療広域連合納付金が増加しました。

令和 7 年度 全般的な決算状況

1. 決算の規模

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計		合 計
		国民健康保険	後期高齢者 医 療	
歳入総額	21,665,938	3,576,838	499,093	25,741,869
歳出総額	20,701,484	3,497,304	495,872	24,694,660
歳入歳出差引額	964,454	79,534	3,221	1,047,209
翌年度へ繰り越すべき財源	345,258			345,258
実質収支額	619,196	79,534	3,221	701,951
単年度収支額	△ 44,873	△ 18,238	△ 3,424	△ 66,535
基金繰入額				
翌年度繰越額	619,196	79,534	3,221	701,951

2. 財政主要指標(普通会計)

区 分	財政力 指数	実質収支 比率(%)	経常収支 比率(%)	経 常 収 支 比 率 の 内 容 (%)							
				人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	投資,出資金,貸付金	繰出金
令和7年度	0.401	7.4	94.2	24.9	13.9	0.2	11.7	18.2	13.8	0.0	11.7
令和6年度	0.395	8.2	95.5	25.5	12.8	0.3	12.1	16.6	15.3	0.0	12.9

※経常収支比率の内訳は四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

財政健全化判断比率

区 分	実質赤字 比率(%)	連結実質赤字 比率(%)	実質公債費 比率(%)	将来負担 比率(%)
令和7年度	—	—	8.2	3.2
令和6年度	—	—	8.2	—

(13.71)

(18.71)

(25.0)

(350.0)

※()は令和7年度の早期健全化基準

3. 一般会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	取崩額 (財政調整基金)	繰上償還額	実質単年度 収 支
令和7年度	21,665,938	20,701,484	964,454	345,258	619,196	△ 44,873	346,668	100,000		201,795
令和6年度	21,926,989	20,683,653	1,243,336	579,267	664,069	70,717	301,611	500,000		△ 127,672

第 1 表
一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 市税	2,967,564	13.7	2,838,037	12.9	129,527	4.6
2 地方譲与税	132,752	0.6	130,417	0.6	2,335	1.8
3 利子割交付金	4,438	0.0	1,018	0.0	3,420	336.0
4 配当割交付金	14,367	0.1	15,622	0.1	△ 1,255	△ 8.0
5 株式等譲渡所得割交付金	22,144	0.1	19,274	0.1	2,870	14.9
6 法人事業税交付金	54,399	0.3	56,539	0.3	△ 2,140	△ 3.8
7 地方消費税交付金	725,815	3.3	672,106	3.1	53,709	8.0
8 環境性能割交付金	10,867	0.0	10,393	0.0	474	4.6
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	18,909	0.1	121,053	0.6	△ 102,144	△ 84.4
11 地方交付税	5,179,617	23.9	4,993,457	22.8	186,160	3.7
12 交通安全対策特別交付金	1,949	0.0	2,016	0.0	△ 67	△ 3.3
13 分担金及び負担金	43,935	0.2	70,216	0.3	△ 26,281	△ 37.4
14 使用料及び手数料	244,067	1.1	237,280	1.1	6,787	2.9
15 国庫支出金	3,459,787	16.0	3,253,678	14.8	206,109	6.3
16 県支出金	1,551,162	7.2	1,641,643	7.5	△ 90,481	△ 5.5
17 財産収入	137,907	0.6	73,506	0.3	64,401	87.6
18 寄附金	1,715,669	7.9	2,170,508	9.9	△ 454,839	△ 21.0
19 繰入金	2,180,722	10.1	2,541,270	11.6	△ 360,548	△ 14.2
20 繰越金	1,243,336	5.7	752,662	3.4	490,674	65.2
21 諸収入	642,232	3.0	459,028	2.1	183,204	39.9
22 市債	1,314,000	6.1	1,866,966	8.5	△ 552,966	△ 29.6
歳入合計	21,665,938	100.0	21,926,989	100.0	△ 261,051	△ 1.2

第 2 表
一般会計の自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

科 目		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市税	2,967,564	13.7	2,838,037	12.9	129,527	4.6
	分担金及び負担金	43,935	0.2	70,216	0.3	△ 26,281	△ 37.4
	使用料及び手数料	244,067	1.1	237,280	1.1	6,787	2.9
	財産収入	137,907	0.6	73,506	0.3	64,401	87.6
	寄附金	1,715,669	7.9	2,170,508	9.9	△ 454,839	△ 21.0
	繰入金	2,180,722	10.1	2,541,270	11.6	△ 360,548	△ 14.2
依 存 財 源	繰越金	1,243,336	5.7	752,662	3.4	490,674	65.2
	諸収入	642,232	3.0	459,028	2.1	183,204	39.9
	計	9,175,432	42.3	9,142,507	41.6	32,925	0.4
	地方譲与税	132,752	0.6	130,417	0.6	2,335	1.8
	利子割交付金	4,438	0.0	1,018	0.0	3,420	336.0
	配当割交付金	14,367	0.1	15,622	0.1	△ 1,255	△ 8.0
財 源	株式等譲渡所得割交付金	22,144	0.1	19,274	0.1	2,870	14.9
	法人事業税交付金	54,399	0.3	56,539	0.3	△ 2,140	△ 3.8
	地方消費税交付金	725,815	3.3	672,106	3.1	53,709	8.0
	環境性能割交付金	10,867	0.0	10,393	0.0	474	4.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	18,909	0.1	121,053	0.6	△ 102,144	△ 84.4
源	地方交付税	5,179,617	23.9	4,993,457	22.8	186,160	3.7
	交通安全対策特別交付金	1,949	0.0	2,016	0.0	△ 67	△ 3.3
	国庫支出金	3,459,787	16.0	3,253,678	14.8	206,109	6.3
	県支出金	1,551,162	7.2	1,641,643	7.5	△ 90,481	△ 5.5
	市債	1,314,000	6.1	1,866,966	8.5	△ 552,966	△ 29.6
	計	12,490,506	57.7	12,784,482	58.4	△ 293,976	△ 2.3
合 計		21,665,938	100.0	21,926,989	100.0	△ 261,051	△ 1.2

第3表

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 税 目 別	調 定 済 額			収 入 済 額			収入済額比較			徴 収 率				
	本 年 度			本 年 度			前年度収入 済額合計	増減額 F-G	増減率 (F-G)/G	本 年 度			前年度 合 計	対前年度 との比較
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計				現年課税分	滞納繰越分	合 計		
	A	B	A+B=C	D	E	D+E=F	G	F-G	(F-G)/G	D/A×100	E/B×100	F/C×100	合 計	との比較
1 市民税	1,128,295	29,265	1,157,560	1,113,990	8,495	1,122,485	995,353	127,132	12.8	98.7	29.0	97.0	97.0	0.0
(7) 個人均等割	38,207	965	39,172	37,706	306	38,012	37,919	93	0.2	98.7	31.7	97.0	97.1	△ 0.1
(4) 所得割	999,030	25,061	1,024,091	985,911	7,940	993,851	865,101	128,750	14.9	98.7	31.7	97.0	97.1	△ 0.1
(7) 法人均等割	52,374	1,754	54,128	51,774	249	52,023	51,488	535	1.0	98.9	14.2	96.1	98.3	△ 2.2
(エ) 法人税割	38,684	1,485	40,169	38,599	0	38,599	40,845	△ 2,246	△ 5.5	99.8	0.0	96.1	93.9	2.2
2 固定資産税	1,460,585	103,689	1,564,274	1,440,333	11,370	1,451,703	1,468,673	△ 16,970	△ 1.2	98.6	11.0	92.8	91.8	1.0
(7) 純固定資産税	1,457,405	103,689	1,561,094	1,437,153	11,370	1,448,523	1,465,506	△ 16,983	△ 1.2	98.6	11.0	92.8	91.8	1.0
(1) 土地	350,109	24,909	375,018	345,244	2,731	347,975	348,309	△ 334	△ 0.1	98.6	11.0	92.8	91.8	1.0
(2) 家屋	695,773	49,502	745,275	686,105	5,428	691,533	683,098	8,435	1.2	98.6	11.0	92.8	91.8	1.0
(3) 償却資産	411,523	29,278	440,801	405,804	3,211	409,015	434,099	△ 25,084	△ 5.8	98.6	11.0	92.8	91.8	1.0
(4) 交付金・納付金	3,180		3,180	3,180		3,180	3,167	13	0.4	100.0		100.0	100.0	0.0
3 軽自動車税	120,173	2,821	122,994	118,837	486	119,323	118,361	962	0.8	98.9	17.2	97.0	97.2	△ 0.2
(7) 環境性能割	6,002		6,002	6,002		6,002	5,662	340	6.0	100.0		100.0	100.0	0.0
(4) 種別割	114,171	2,821	116,992	112,835	486	113,321	112,699	622	0.6	98.8	17.2	96.9	97.0	△ 0.1
4 市町村たばこ税	182,284	0	182,284	182,284	0	182,284	183,802	△ 1,518	△ 0.8	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
5 入湯税	91,769	0	91,769	91,769	0	91,769	71,848	19,921	27.7	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
合 計	2,983,106	135,775	3,118,881	2,947,213	20,351	2,967,564	2,838,037	129,527	4.6	98.8	15.0	95.1	94.5	0.6
(参考)前年度合計	2,839,669	163,720	3,003,389	2,815,991	22,046	2,838,037				99.2	13.5	94.5		

第4表
入湯税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額				充当割合
		入湯税	一般財源	補助金	その他	
1 環境衛生費	69,402	17,462	51,940			25%
(1) 環境衛生施設の整備	69,402	17,462	51,940			
2 消防費	132,372	17,462	50,358		64,552	25%
(1) 消防施設等の整備	132,372	17,462	50,358		64,552	
3 観光費	188,658	36,343	75,920	15,254	61,141	50% 超過課税分
(1) 鉱泉源の保護管理施設	106	106				
(2) 観光施設の整備	24,353	2,102	4,601	10,050	7,600	
(3) 観光振興(上記を除く)	164,199	34,135	71,319	5,204	53,541	
4 基金へ繰入	20,502	20,502				
合 計	410,934	91,769	178,218	15,254	125,693	100%

第5表
地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額			
		地方消費税交付金 (社会保障財源分)	一般財源	国県支出金	その他
1 社会福祉費	1,648,488	173,230	572,612	902,646	
(1) 国民健康保険費(保険基盤安定分)	157,801	16,582	22,868	118,351	
(2) 自立支援給付費(介護・訓練等給付)	937,073	98,470	143,255	695,348	
(3) 後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	118,596	12,462	17,187	88,947	
(4) 介護保険費	435,018	45,716	389,302		
2 児童福祉費	1,738,803	182,716	292,579	1,243,158	20,350
(1) 放課後児童健全育成事業	242,152	25,445	48,796	149,247	18,664
(2) 施設型給付費	1,496,651	157,271	243,783	1,093,911	1,686
3 生活保護費	463,073	48,660	9,807	404,606	
(1) 生活保護扶助費	463,073	48,660	9,807	404,606	
合 計	3,850,364	404,606	874,998	2,550,410	20,350

第6表

一般会計目的別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	149,854	0.7	140,472	0.7	9,382	6.7
2 総務費	6,466,701	31.2	6,441,555	31.1	25,146	0.4
3 民生費	6,661,016	32.2	6,658,617	32.2	2,399	0.0
4 衛生費	1,317,897	6.4	1,235,229	6.0	82,668	6.7
5 労働費	14,722	0.1	15,215	0.1	△ 493	△ 3.2
6 農林水産業費	934,414	4.5	791,122	3.8	143,292	18.1
7 商工費	565,619	2.7	495,719	2.4	69,900	14.1
8 土木費	1,205,658	5.8	1,111,448	5.4	94,210	8.5
9 消防費	665,620	3.2	507,711	2.4	157,909	31.1
10 教育費	1,482,236	7.2	1,527,271	7.4	△ 45,035	△ 2.9
11 災害復旧費	42,074	0.2	530,598	2.6	△ 488,524	△ 92.1
12 公債費	1,195,673	5.8	1,228,696	5.9	△ 33,023	△ 2.7
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	20,701,484	100.0	20,683,653	100.0	17,831	0.1

第7表

一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	2,529,577	12.2	2,345,748	11.3	183,829	7.8
うち職員給	1,244,169	6.0	1,167,578	5.6	76,591	6.6
2 扶助費	4,345,057	21.0	4,190,944	20.3	154,113	3.7
3 公債費	1,195,673	5.8	1,228,696	5.9	△ 33,023	△ 2.7
(1～3)義務的経費計	8,070,307	39.0	7,765,388	37.5	304,919	3.9
4 物件費	3,407,620	16.5	3,253,908	15.7	153,712	4.7
5 維持補修費	21,280	0.1	29,428	0.1	△ 8,148	△ 27.7
6 補助費等	2,876,673	13.9	2,648,952	12.8	227,721	8.6
(1～6)経常的経費計	14,375,880	69.5	13,697,676	66.1	678,204	5.0
7 積立金	1,682,615	8.1	1,885,440	9.1	△ 202,825	△ 10.8
8 投資及び出資金	19,900	0.1	54,600	0.3	△ 34,700	△ 63.6
9 貸付金	222,264	1.1	221,784	1.1	480	0.2
10 繰出金	1,290,012	6.2	1,313,971	6.4	△ 23,959	△ 1.8
(7～10)その他の経費計	3,214,791	15.5	3,475,795	16.9	△ 261,004	△ 7.5
11 普通建設事業費	3,068,404	14.8	2,970,850	14.4	97,554	3.3
(1)補助事業費	617,072	3.0	706,230	3.4	△ 89,158	△ 12.6
(2)単独事業費	2,449,755	11.8	2,262,575	11.0	187,180	8.3
(3)県営事業負担金等	1,577	0.0	2,045	0.0	△ 468	△ 22.9
(4)受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 災害復旧費	42,409	0.2	539,332	2.6	△ 496,923	△ 92.1
(1)補助事業費	21,734	0.1	397,489	1.9	△ 375,755	△ 94.5
(2)単独事業費	20,675	0.1	141,843	0.7	△ 121,168	△ 85.4
(11～12)投資的経費計	3,110,813	15.0	3,510,182	17.0	△ 399,369	△ 11.4
合 計	20,701,484	100.0	20,683,653	100.0	17,831	0.1

第8表

一般会計歳出の目的別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般 財源 割合 C/A
		分担金及 び負担金 (13)	使用料及 び手数料 (14)	国 庫 支出金 (15)	都道府県 支出金 (16)	財産収入 (17)	寄附金 (18)	繰入金 (19)	繰越金 (20)	諸収入 (21)	市 債 (22)	計 B		特定 財源	一般 財源	
1 議会費	149,854											0	149,854	0.0	1.5	100.0
2 総務費	6,466,701		22,942	250,392	114,286	18,861	1,714,289	991,851	462,742	171,537	777,600	4,524,500	1,942,201	42.8	19.2	30.0
3 民生費	6,661,016	36,917		2,535,688	1,080,707	807		179,120	432	96,235	11,900	3,941,806	2,719,210	37.3	26.8	40.8
4 衛生費	1,317,897		195,790	25,466	7,582	19,109		45,000		13,321	19,900	326,168	991,729	3.1	9.8	75.3
5 労働費	14,722							4,000		10,000		14,000	722	0.1	0.0	4.9
6 農林水産業費	934,414		262	3,465	284,521	7,426		45,100	27,507	7,273	9,600	385,154	549,260	3.6	5.4	58.8
7 商工費	565,619		1,170	5,354	727			37,000		200,371		244,622	320,997	2.3	3.2	56.8
8 土木費	1,205,658	5,748	6,328	84,395	13,636	12,116		39,000	19,392		188,200	368,815	836,843	3.5	8.3	69.4
9 消防費	665,620			550	275			1,000	52	37,580	147,400	186,857	478,763	1.8	4.7	71.9
10 教育費	1,482,236	574	4,438	40,494	10,103	490	1,300	305,864	36,868	12,405	116,700	529,236	953,000	5.0	9.4	64.3
11 災害復旧費	42,074	218			19,151				18,635		1,200	39,204	2,870	0.4	0.0	6.8
12 公債費	1,195,673		8,868							4,994		13,862	1,181,811	0.1	11.7	98.8
歳出合計	20,701,484	43,457	239,798	2,945,804	1,530,988	58,809	1,715,589	1,647,935	565,628	553,716	1,272,500	10,574,224	10,127,260	100.0	100.0	48.9
一般財源振替		478	4,269	513,983	20,174	79,098	80	532,787	677,708	88,516	41,500	1,958,593	△ 1,958,593			
歳計剰余金	964,454												964,454			
歳入合計	21,665,938	43,935	244,067	3,459,787	1,551,162	137,907	1,715,669	2,180,722	1,243,336	642,232	1,314,000	12,532,817	9,133,121			

※Aの特定財源は地方財政状況調査の分類による。

第9表

一般会計歳出の性質別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般財源 の割合 C/A
		分担金及 び負担金 (13)	使用料及 び手数料 (14)	国 庫 支出金 (15)	都道府県 支出金 (16)	財産収入 (17)	寄附金 (18)	繰入金 (19)	繰越金 (20)	諸収入 (21)	市 債 (22)	計 B		特定 財源	一般 財源	
1 人件費	2,529,577			53,378	84,004		6,376	152,000		70,482		366,240	2,163,337	3.4	21.3	85.5
うち職員給	1,244,169			5,304	48,113					31,807		85,224	1,158,945	0.8	11.4	93.2
2 物件費	3,407,620	574	220,552	201,777	40,004	29,072	882,044	316,190	77,414	87,973	33,800	1,889,400	1,518,220	17.9	15.0	44.6
3 維持補修費	21,280							1,000		199		1,199	20,081		0.2	94.4
4 扶助費	4,345,057	11,853		2,315,721	773,917			72,000		293		3,173,784	1,171,273	30.0	11.6	27.0
5 補助費等	2,876,673	25,064	7,596	129,995	200,228	93	500	136,441	5,829	168,234		673,980	2,202,693	6.4	21.8	76.6
1) 国に対するもの	88,799				944							944	87,855		0.9	98.9
2) 都道府県に対するもの	20,440												20,440		0.2	100.0
3) 同級他団体に対するもの	21,922												21,922		0.2	100.0
4) 一部事務組合に対するもの	1,096,447		4,586	7,524				3,981		121,121		137,212	959,235	1.3	9.5	87.5
5) その他に対するもの	1,649,065	25,064	3,010	122,471	199,284	93	500	132,460	5,829	47,113		535,824	1,113,241	5.1	11.0	67.5
6 普通建設事業費	3,068,404	5,748	2,782	215,079	221,399	10,253	2,000	482,440	463,750	1	1,217,600	2,621,052	447,352	24.8	4.4	14.6
1) 補助事業費	617,072			215,079	145,609			56,882	28,154	1	83,000	528,725	88,347	5.0	0.9	14.3
2) 単独事業費	2,449,755	4,923	2,782		75,790	10,253	2,000	425,558	435,596		1,134,600	2,091,502	358,253	19.8	3.5	14.6
3) 県営事業負担金等	1,577	825										825	752			47.7
7 災害復旧費	42,409	218			19,151				18,635		1,200	39,204	3,205	0.4		7.6
1) 補助事業費	21,734	218			19,151				949		1,200	21,518	216	0.2		1.0
2) 単独事業費	20,675								17,686			17,686	2,989	0.2		14.5
8 公債費	1,195,673		8,868							4,994		13,862	1,181,811	0.1	11.7	98.8
9 積立金	1,682,615				13,719	19,045	824,669	400,000		11,362		1,268,795	413,820	12.0	4.1	24.6
10 投資及び出資金	19,900										19,900	19,900		0.2		
11 貸付金	222,264							12,264		210,000		222,264		2.1		
12 繰出金	1,290,012			29,854	178,566	346		75,600		178		284,544	1,005,468	2.7	9.9	77.9
歳出合計	20,701,484	43,457	239,798	2,945,804	1,530,988	58,809	1,715,589	1,647,935	565,628	553,716	1,272,500	10,574,224	10,127,260	100.0	100.0	48.9

※Aの特定財源は地方財政状況調査表の分類による。

第 10 表

国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	554,295	15.5	569,665	15.7	△ 15,370	△ 2.7
2 使用料及び手数料	80	0.0	111	0.0	△ 31	△ 27.9
3 国庫支出金	5	0.0	2,443	0.1	△ 2,438	△ 99.8
4 県支出金	2,539,061	71.0	2,502,698	68.7	36,363	1.5
5 財産収入	375	0.0	32	0.0	343	1,071.9
6 繰入金	379,024	10.6	390,522	10.7	△ 11,498	△ 2.9
7 繰越金	97,772	2.7	160,862	4.4	△ 63,090	△ 39.2
8 諸収入	6,226	0.2	15,641	0.4	△ 9,415	△ 60.2
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,576,838	100.0	3,641,974	100.0	△ 65,136	△ 1.8

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	76,526	2.2	92,829	2.6	△ 16,303	△ 17.6
(1) 総務管理費	72,704	2.1	88,895	2.5	△ 16,191	△ 18.2
(2) 徴税費	1,460	0.0	1,473	0.0	△ 13	△ 0.9
(3) 医療費適正化 特別対策事業費	2,362	0.1	2,461	0.1	△ 99	△ 4.0
2 保険給付費	2,344,758	67.0	2,326,176	65.7	18,582	0.8
(1) 療養諸費	2,005,693	57.3	2,002,559	56.5	3,134	0.2
(2) 高額療養費	332,960	9.5	320,729	9.1	12,231	3.8
(3) その他給付費	6,105	0.2	2,888	0.1	3,217	111.4
3 国民健康保険 事業費納付金	819,834	23.4	833,157	23.5	△ 13,323	△ 1.6
4 保健事業費	30,262	0.9	32,601	0.9	△ 2,339	△ 7.2
5 基金積立金	82,178	2.4	107,028	3.0	△ 24,850	△ 23.2
6 財政安定化基金拠出金	3	0.0	0	0.0	3	皆増
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	143,743	4.1	152,411	4.3	△ 8,668	△ 5.7
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,497,304	100.0	3,544,202	100.0	△ 46,898	△ 1.3

第 1 1 表

後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	348,643	69.9	320,657	69.3	27,986	8.7
2 使用料及び手数料	42	0.0	45	0.0	△ 3	△ 6.7
3 繰入金	142,777	28.6	139,453	30.1	3,324	2.4
4 繰越金	6,645	1.3	1,895	0.4	4,750	250.7
5 諸収入	986	0.2	772	0.2	214	27.7
合 計	499,093	100.0	462,822	100.0	36,271	7.8

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	5,210	1.0	4,198	0.9	1,012	24.1
(1) 総務管理費	447	0.1	275	0.1	172	62.5
(2) 徴収費	4,064	0.8	3,288	0.7	776	23.6
(3) 保健事業費	699	0.1	635	0.1	64	10.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	490,340	98.9	451,740	99.0	38,600	8.5
3 諸支出金	322	0.1	239	0.1	83	34.7
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	495,872	100.0	456,177	100.0	39,695	8.7

第 1 2 表

市債現在高の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高 A	令和7年度 発 行 額 B	調整額 C	令和7年度元利償還額			E の内訳		差引現在高 A+B+C-D F	令和7年度末 財 源 対 策 債 現 在 高	F の借入先別内訳	
				元 金 D	利 子	合 計 E	特定財源	一般財源等			財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業債	609,298	28,900		64,697	3,830	68,527		68,527	573,501	301,500	446,709	126,792
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	41,956	9,900		1,633	390	2,023		2,023	50,223		50,223	
3 公営住宅建設事業債	11,448			8,701	167	8,868	8,868		2,747		2,747	
4 災害復旧事業債	254,253	42,700		21,037	1,674	22,711		22,711	275,916		262,350	13,566
5 (旧)緊急防災・減災事業債												
6 教育・福祉施設等整備事業債	208,949	118,300		34,712	1,449	36,161		36,161	292,537	4,234	236,287	56,250
7 一般単独事業債	4,761,436	1,070,500		523,516	33,357	556,873	1,496	555,377	5,308,420			5,308,420
うち 合併特例事業債	3,335,631			395,020	27,492	422,512		422,512	2,940,611			2,940,611
8 財源対策債	312,637	23,800		30,703	1,759	32,462		32,462	305,734		234,734	71,000
9 減収補填債	18,385			1,149	11	1,160		1,160	17,236		17,236	
10 減税補填債	2,579			1,991	2	1,993		1,993	588		588	
11 臨時財政対策債	3,393,044			401,566	8,878	410,444		410,444	2,991,478		2,722,601	268,877
12 その他(一般会計出資債)	391,823	19,900		48,510	5,941	54,451	3,498	50,953	363,213		89,771	273,442
合 計	10,005,808	1,314,000		1,138,215	57,458	1,195,673	13,862	1,181,811	10,181,593	305,734	4,063,246	6,118,347

※地方財政状況調査表による。

